



# 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月15日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9068

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野口 正剛

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山形 正治 TEL (045)671-5861

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	87,641	1.5	3,170	△6.1	3,581	△5.0
17年 3月期	86,360	6.5	3,376	△7.2	3,768	△2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,333	6.7	24.99	24.57	4.7	3.7	4.1
17年 3月期	2,187	7.4	23.44	—	4.7	4.2	4.4

(注)1.持分法投資損益 18年3月期 242百万円 17年 3月期 202百万円

2.期中平均株式数(連結) 18年3月期 90,632,015株 17年 3月期 90,671,505株

3.会計処理方法の変更 有

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	103,390	52,991	51.3	584.79
17年 3月期	89,164	47,259	53.0	521.33

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 90,617,195株 17年 3月期 90,650,289株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,005	△5,081	5,314	11,249
17年 3月期	4,295	△4,791	△1,407	5,982

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	2,000	1,250
通期	93,000	3,900	2,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

27円03銭

\*業績予想については、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、実績は異なる結果となる可能性があります。上記の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

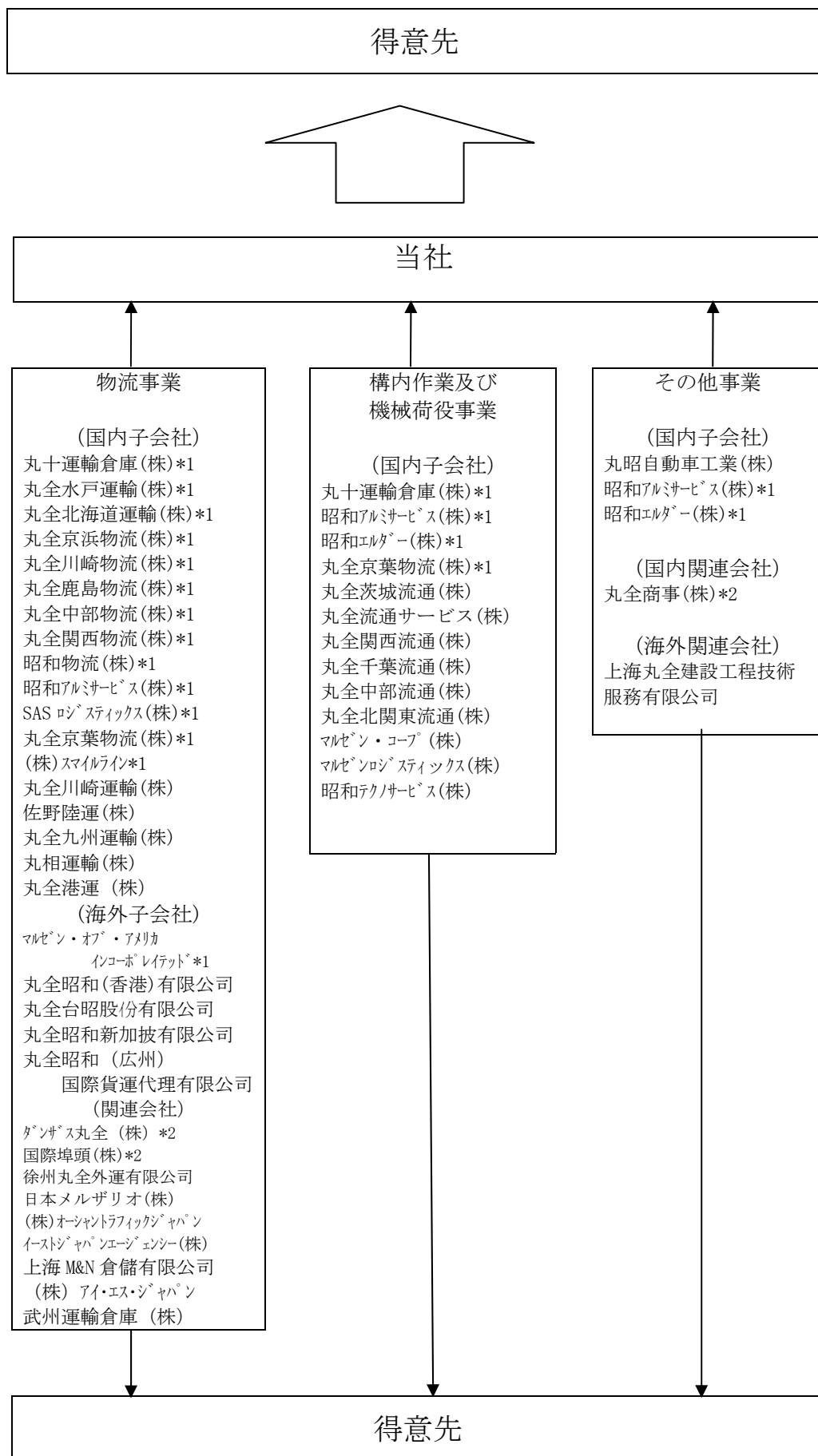
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社34社及び関連会社11社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連携し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、さらに2月に設立した丸全港運(株)の国内子会社18社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司と1月に設立されたその子会社、丸全昭和(広州)国際貨運代理有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社であるダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、日本メルザリオ(株)、(株)オーシャントラフィックジャパン、イーストジャパンエージェンシー(株)、上海M&amp;N倉儲有限公司、(株)アイ・エス・ジャパン、武州運輸倉庫(株)の各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティックス(株)、昭和テクノサービス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっており、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p> <p>上海丸全建設工程技術服務有限公司は、当社と提携し、中国国内において建設業・機械据付等の業務を行なっております。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) \* 1 は連結子会社であり、\* 2 は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は、得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業によりお客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えざる質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応えられ、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成12年度から実施いたしました「第一次中期経営計画」の終了にともない、引き続き平成15年度を初年度とする3ヵ年にわたる「第二次中期経営計画」を策定し、平成15年4月から実施しておりますが、本年3月で計画が終了いたしました。当社は、この6年間において顧客の視点に立った「企業体質の強化」と「攻めの営業」に取り組み、グループ会社を含めた当社のめざす姿である“ロジスティクス・パートナー”を進化発展させ、さらに顧客との一体感を強化すると共に高度な物流に対応するためのMLPシステムを構築し、一段と厳しさを増す物流市場で勝ち組となる条件を整えてまいりました。

平成18年4月から実施されている「第三次中期経営計画」では、丸全グループが更なる飛躍を遂げるため、今一度、創業精神である社是「熱と努力」の熱い思いをグループ全社員で再認識し、「MLP-1000計画」と銘打って、3年後の平成21年3月期に連結売上1000億円超の達成をめざしてまいります。

当社グループは、本計画を実現するための方針として、

- ① 営業力と現場力を強化し、既存業務と共に 3 PL 事業の拡販により、売上を拡大する。
- ② グローバルな視点で、ロジスティクスを企画・提案・運営できる人財を育成する。
- ③ グループ経営の観点から経営効率化並びにコストダウンを追求することにより企業基盤を強化する。
- ④ リスク管理体制、コンプライアンス体制、内部監査体制の強化により、CSR を推進する。

以上の 4 点を掲げ、グループの総力をあげて全力で取り組んでまいります。

#### ( 4 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### ( 5 ) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資が総じて減少傾向にあるものの設備投資は引き続き増加し、また、雇用環境の改善を背景として個人消費も拡大基調にあり、景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、運輸業界におきましては、消費関連貨物が増加に転じ、また、生産関連貨物についても引き続き増加傾向にはありますが、これまで好調だった家電製品などに頭打ちの動きが見られ、また、公共投資の減少も継続しているため貨物量全体としては依然として減少傾向にありました。また、各企業における物流費削減方針が依然として継続する一方、原油価格は高騰を続けたため、トラック燃料も大幅に上昇するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは「第二次中期経営計画」の最終年度にあたり、競争力を維持しながらグループ全体の総コスト削減に取り組み「企業体質の強化」をはかってまいりました。また、高度な物流に対応するため、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティーロジスティクス）事業に対応した新情報システム（当社グループでは、MLPシステムと呼称）を構築し、あわせて国内物流拠点の整備などの施策も継続し、一段と厳しさを増す物流市場で勝ち組となる条件を整えながら、営業拡大を最大の課題と掲げ「攻めの営業」を展開してまいりました。

また、環境への取り組みにつきましては、平成16年3月から当社の本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しておりますが、今年度におきましても関西支店、特殊輸送関西物流センターの二か所で認証を取得し、現在、会社全体では9か所で取得しております。なお、そのほかグループ内では丸十運輸倉庫株式会社や丸全京浜物流株式会社がグリーン経営の認証登録をいたしております。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫および諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための高度情報システム構築などへの投資を行いました。そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システムの構築（継続中）、栃木県鹿沼地区の鹿沼第3号倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、千葉県市原地区での丸全京葉物流（株）の倉庫新設及び昭和物流（株）の既設倉庫取得、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造などでありました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

##### (物流事業)

貨物自動車運送事業については、京浜地区では一部荷主の石油化学製品の貨物取扱量が減少となり、また、フィルム関連の貨物取扱量が減少となりましたが、生活雑貨の貨物取扱量が増加しました。関西地区で樹脂関連の新規業務受注、中部地区でのデジタル家電等の取扱量の増加に伴う輸送量の増加があり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、鹿島地区では新規プラント業務の受注による作業量の増加がありましたが、京浜地区での青果物取扱量の減少やフィルム関連の船積量の減少などにより、全体として減収となりました。

倉庫業については、関西地区では新規業務として精密機器および樹脂関連の保管荷役の増加、成田地区では精密機器の保管業務が増加しましたが、京浜地区および千葉地区での一部荷主の撤退があり、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での工業塩の輸送業務が打ち切りとなり減収となりました。

その他の物流付帯収入については、航空収入では航空便引越業務の減少と遠隔地向けの業務減少により減収となりましたが、建設機械の輸出入の増加により外航船収入が増加し、また、荷捌収入も自動車部品等の新規業務受注により増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比 1.6%増収の 69,338 百万円、営業利益は荷主の値引きや 3PL 事業対応の新情報システム構築による償却費負担増と燃料費の高騰もあり前年同期比 13.3%減益の 1,650 百万円となりました。

#### (構内作業及び機械荷役事業)

構内作業については、京浜地区では荷主工場の生産停止による営業所撤退により減収となりましたが、関西地区での建設機械関連の取扱い増加や鹿島地区での既存業務の取扱い増加により、全体としては増収となりました。

機械荷役事業については、大型案件の受注により増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比 1.4%増収の 15,308 百万円となり、営業利益は前年同期比 6.8%増益の 962 百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業については、関西地区での精密機器の新規業務に伴い賃貸収入の増加がありました。建設収入の案件が減少し、また、大型工事も減少となり、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前年同期 1.1%減収の 2,994 百万円、営業利益は前年同期比 2.8%減益の 557 百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前年同期比 1.5%増収の 87,641 百万円となり、連結営業利益は前年同期比 6.1%減益の 3,170 百万円、連結経常利益は前年同期比 5.0%減益の 3,581 百万円となりましたが、連結当期純利益は有価証券売却益等により前年同期比 6.7%増益の 2,333 百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の回復と設備投資の増加が見込まれることから、緩やかながらも景気の回復は続いていくものと思われませんが、金利引き上げが続いた米国をはじめとする海外経済の動向や原油価格の高騰など懸念材料も散見され、経済環境の先行きは依然として不透明感が続くものと予想しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成 15 年度から実施いたしました「第二次中期経営計画」の終了に伴い、引き続き平成 18 年度を初年度とする 3 か年間にわたる「第三次中期経営計画」を策定し 4 月から実施しております。本計画は、「第一次・第二次中期経営計画」で取り組んだ「企業体質の強化」と「攻めの営業」をベースに当社グループが更なる飛躍を遂げるため、今一度、創業精神であります社是「熱と努力」の熱い思いをグループ全社員で再認識し、「MLP-1000 計画」と銘打って、3 年後の 2009 年 3 月期に連結売上 1,000 億円超を達成することを目標としております。

当社グループでは、本計画の必達にむけ、3PL 事業を核として、当社グループの目指す姿であります「ロジスティクス・パートナー」を更に進化発展させ、今まで以上に独自性のある提案力でお客様の商流にまで入り込んだ物流においてベストパートナーとなり、付加価値の高いサービスを提供できる総合物流企業群としての地位を確立し、一層の業績向上と継続的な株主価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 930 億円、連結経常利益 3,900 百万円、連結当期純利益は 2,450 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金返済や固定資産の取得による支出等がありましたが、税金調整前当期純利益 3,736 百万円（前年同期比 58 百万円増）の計上及び、社債発行による 5,000 百万円の資金調達の結果、当連結会計年度末には 11,249 百万円（前年同期比 5,266 百万円増）となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 5,005 百万円（前年同期比 709 百万円増）となりました。これは、退職給付会計の積立金及び役員退職金の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益 3,736 百万円及び減価償却費 3,377 百万円の計上に加え法人税等の支払額の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5,081 百万円（前年同期比 290 百万円増）となりました。これは、第二次 3PL 業務システムの構築、栃木県鹿沼地区の鹿沼第 3 号倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、千葉県市原地区での丸全京葉物流（株）の倉庫新設及び昭和物流（株）の既設倉庫取得、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造にともなう有形及び無形固定資産の取得 4,793 百万円を反映したものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 5,314 百万円（前年同期比 6,722 百万円増）となりました。これは、社債発行による資金調達額 5,000 百万円及び借入金の増額 976 百万円、そして配当金支払額 646 百万円を反映したものです。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

### ①価格競争

当社グループが事業を展開している運輸業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる貨物量の減少や、緩やかな改善が見られるものの国内で持続しているデフレの影響による収受料金の低下が継続し、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である 3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、運輸業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつではありますが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも上昇するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOX・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進を図らなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、或いはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>	<b>32,136</b>	<b>31.1</b>	<b>26,770</b>	<b>30.0</b>	<b>5,366</b>
現金及び預金	11,249		5,982		5,266
受取手形及び営業未収金	17,523		17,480		43
有価証券	—		50		△ 50
たな卸資産	126		117		9
前払費用	478		444		34
繰延税金資産	508		549		△ 41
その他	2,270		2,168		102
貸倒引当金	△ 19		△ 21		2
<b>II 固定資産</b>	<b>71,253</b>	<b>68.9</b>	<b>62,394</b>	<b>70.0</b>	<b>8,859</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>41,689</b>	<b>40.3</b>	<b>40,377</b>	<b>45.3</b>	<b>1,312</b>
建物及び構築物	21,915		20,579		1,336
機械装置	1,620		1,639		△ 19
車両及び船舶	1,847		1,898		△ 51
工具器具備品	111		122		△ 10
土地	16,171		15,745		425
建設仮勘定	24		391		△ 367
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>2,617</b>	<b>2.5</b>	<b>2,735</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 117</b>
営業権	118		157		△ 39
連結調整勘定	298		341		△ 43
その他	2,200		2,236		△ 36
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>26,946</b>	<b>26.1</b>	<b>19,281</b>	<b>21.6</b>	<b>7,664</b>
投資有価証券	22,198		14,540		7,657
長期貸付金	232		273		△ 41
繰延税金資産	9		9		0
長期前払費用	308		311		△ 3
その他	4,305		4,229		75
貸倒引当金	△ 108		△ 83		△ 24
<b>資産の部合計</b>	<b>103,390</b>	<b>100.0</b>	<b>89,164</b>	<b>100.0</b>	<b>14,225</b>

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
<b>I 流動負債</b>	<b>24,402</b>	<b>23.6</b>	<b>24,887</b>	<b>27.9</b>	<b>△ 485</b>
支払手形及び営業未払金	9,309		8,820		488
短期借入金	10,225		10,956		△ 730
未払金	1,500		1,469		31
未払法人税等	565		626		△ 61
未払消費税等	118		169		△ 50
未払費用	1,219		1,217		1
賞与引当金	1,009		1,079		△ 70
その他	453		546		△ 92
<b>II 固定負債</b>	<b>25,956</b>	<b>25.1</b>	<b>16,983</b>	<b>19.1</b>	<b>8,973</b>
社債	5,000		—		5,000
長期借入金	11,553		9,847		1,705
繰延税金負債	4,719		1,710		3,008
役員退職慰労引当金	177		345		△ 167
退職給付引当金	3,908		4,599		△ 690
その他	596		479		117
<b>負債の部合計</b>	<b>50,358</b>	<b>48.7</b>	<b>41,870</b>	<b>47.0</b>	<b>8,488</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分	39	0.0	35	0.0	4
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	<b>9,117</b>		<b>9,117</b>		<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>7,844</b>		<b>7,843</b>		<b>0</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>30,086</b>		<b>28,463</b>		<b>1,622</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>8,243</b>		<b>4,181</b>		<b>4,062</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>△ 127</b>		<b>△ 189</b>		<b>61</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△ 2,172</b>		<b>△ 2,158</b>		<b>△ 14</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>52,991</b>	<b>51.3</b>	<b>47,259</b>	<b>53.0</b>	<b>5,732</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>103,390</b>	<b>100.0</b>	<b>89,164</b>	<b>100.0</b>	<b>14,225</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
<b>I 営業収益</b>	<b>87,641</b>	<b>100.0</b>	<b>86,360</b>	<b>100.0</b>	<b>1,281</b>
<b>II 営業原価</b>	<b>81,091</b>		<b>79,780</b>		<b>1,311</b>
営業総利益	6,549	7.5	6,579	7.6	△ 30
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>3,379</b>		<b>3,202</b>		<b>176</b>
営業利益	3,170	3.6	3,376	3.9	△ 206
<b>IV 営業外収益</b>	<b>771</b>		<b>698</b>		<b>72</b>
受取利息	106		103		3
受取配当金	239		174		64
持分法による投資利益	242		202		39
雑収入	183		218		△ 34
<b>V 営業外費用</b>	<b>359</b>		<b>306</b>		<b>52</b>
支払利息	280		275		4
雑支出	79		31		48
経常利益	3,581	4.1	3,768	4.4	△ 186
<b>VI 特別利益</b>	<b>466</b>		<b>163</b>		<b>303</b>
固定資産売却益	342		85		257
貸倒引当金戻入益	8		61		△ 52
その他	115		16		98
<b>VII 特別損失</b>	<b>311</b>		<b>253</b>		<b>57</b>
固定資産売却廃棄損	200		198		1
事故賠償金	61		—		61
ゴルフ会員権評価損	13		6		7
未上場株式評価損	10		38		△ 28
その他	26		10		16
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,736</b>	<b>4.3</b>	<b>3,678</b>	<b>4.3</b>	<b>58</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,086</b>		<b>1,380</b>		<b>△ 294</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>311</b>		<b>105</b>		<b>206</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>4</b>		<b>4</b>		<b>0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,333</b>	<b>2.7</b>	<b>2,187</b>	<b>2.5</b>	<b>145</b>

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高	7,843	7,843	0
II 資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金期末残高	7,844	7,843	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高	28,463	26,920	1,543
II 利益剰余金増加高	2,333	2,251	82
1. 当期純利益	2,333	2,187	
2. 連結会社増加による増加高	-	63	
III 利益剰余金減少高	711	708	3
1. 配当金	646	647	
2. 役員賞与	64	60	
(うち監査役分)	( 3)	( 3)	
IV 利益剰余金期末残高	30,086	28,463	1,622

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,736	3,678
2. 減価償却費		3,377	3,185
3. 持分法による投資利益		△ 242	△ 202
4. 連結調整勘定償却額		43	43
5. 固定資産廃却売却損		200	198
6. 退職給付引当金の減少額		△ 858	△ 247
7. 売上債権の増加額		△ 35	△ 566
8. 仕入れ債務の増加額		476	78
9. たな卸資産の減少額 (増加額)		△ 9	12
10. 有形固定資産売却益		△ 342	△ 85
11. 役員賞与の支給額		△ 64	△ 60
12. 受取利息及び受取配当金		△ 345	△ 277
13. 支払利息		280	275
14. その他		△ 205	153
小 計		6,011	6,182
15. 受取利息及び配当金の受取額		418	368
16. 利息の支払額		△ 277	△ 273
17. 法人税等の支払額		△ 1,148	△ 1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005	4,295
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 4,360	△ 2,759
2. 有形固定資産の売却による収入		117	37
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 433	△ 1,547
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 765	△ 18
5. 投資有価証券の売却による収入		451	69
6. 子会社株式取得による支出		△ 167	△ 1
7. 新規連結子会社取得による収入		—	63
8. その他		77	△ 634
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,081	△ 4,791
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		10,723	9,316
2. 短期借入金の返済による支出		△ 10,149	△ 10,095
3. 長期借入れによる収入		1,870	1,047
4. 長期借入金の返済による支出		△ 1,468	△ 1,015
5. 社債発行による収入		5,000	—
6. 自己株式の売却による収入		0	1
7. 自己株式の購入による支出		△ 14	△ 15
8. 配当金の支払額		△ 646	△ 647
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,314	△ 1,407
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	△ 4
V. 現金及び現金同等物等の増加額(減少額)		5,266	△ 1,907
VI. 現金及び現金同等物期首残高		5,982	7,745
VII. 新連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		—	144
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		11,249	5,982

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15社

丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全京葉物流(株)

#### (2) 非連結子会社 19社

非連結子会社19社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用範囲に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社 3社

ダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、丸全商事(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 27社

非連結子会社19社及び関連会社8社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労金…親会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当 1,234 百万円	給料及び諸手当 1,154 百万円
賞与引当金繰入額 101 百万円	賞与引当金繰入額 110 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 86 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28 百万円
貸倒引当金繰入額 14 百万円	貸倒引当金繰入額 12 百万円
減価償却費 80 百万円	減価償却費 79 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は、同額であります。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64</td> <td>55</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>419</td> <td>217</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76</td> <td>71</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> <td>345</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械及び装置	64	55	9	車輛	419	217	201	工具器具備品	76	71	4	合計	559	345	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>342</td> <td>191</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85</td> <td>68</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>310</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械及び装置	69	50	19	車輛	342	191	150	工具器具備品	85	68	16	合計	496	310	186
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	64	55	9																																						
車輛	419	217	201																																						
工具器具備品	76	71	4																																						
合計	559	345	214																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	69	50	19																																						
車輛	342	191	150																																						
工具器具備品	85	68	16																																						
合計	496	310	186																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 95 百万円	1 年内 106 百万円																																								
1 年超 123 百万円	1 年超 89 百万円																																								
合計 219 百万円	合計 196 百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額																																								
支払リース料 105 百万円	支払リース料 99 百万円																																								
減価償却費相当額 91 百万円	減価償却費相当額 84 百万円																																								
支払利息相当額 10 百万円	支払利息相当額 10 百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	415	432
その他	92	116
(固定)		
退職給付引当金	1,568	1,846
役員退職慰労引当金	72	140
ゴルフ会員権評価損	38	42
子会社整理損否認額	28	28
子会社評価損否認額	18	17
貸倒引当金繰入限度超過額	13	13
その他	71	34
繰延税金資産計	2,319	2,671
<b>繰延税金負債</b>		
(固定)		
固定資産買換圧縮積立金	△ 960	△1,001
その他有価証券評価差額金	△5,559	△2,822
繰延税金負債計	△6,520	△3,823
繰延税金負債の純額	△4,201	△1,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.0	△ 6.9
住民税等均等割	1.3	1.2
IT投資減税による減額控除額	△ 2.9	△ 3.2
その他	△ 0.2	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.5%

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 6,645	△ 7,350
ロ. 年金資産	2,034	1,418
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,610	△ 5,931
ニ. 未認識数理計算上の差異	702	1,332
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 3,908	△ 4,599
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 3,908	△ 4,599

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	308	352
ロ. 利息費用	140	149
ハ. 期待運用収益	△ 13	△ 10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	208	229
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	644	720

(注). 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位:百万円)

	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで					
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	計	消却又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,338	15,308	2,994	87,641	—	87,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	421	421	(421)	0
計	69,338	15,308	3,415	88,062	(421)	87,641
営業費用	67,688	14,345	2,857	84,892	(421)	84,471
営業利益	1,650	962	557	3,170	(—)	3,170
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	55,361	7,075	3,123	65,560	37,829	103,390
減価償却費	2,900	200	276	3,377	—	3,377
資本的支出	4,564	185	67	4,817	—	4,817

(前連結会計年度)

(単位:百万円)

	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで					
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	計	消却又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,230	15,103	3,025	86,360	—	86,360
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,230	15,103	3,025	86,360	(—)	86,360
営業費用	66,327	14,202	2,452	82,983	(—)	82,983
営業利益	1,902	901	573	3,376	(—)	3,376
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	52,496	6,886	4,886	64,269	24,895	89,164
減価償却費	2,588	248	348	3,185	—	3,185
資本的支出	3,781	122	214	4,118	—	4,118

(注)イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、自動車運送取次事業、自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業 倉庫業、鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消却又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			前連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,098	17,789	13,691	3,889	10,887	6,998
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	36	59	22	26	35	9
	小計	4,134	17,848	13,713	3,915	10,923	7,007
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	423	382	△41	212	157	△ 54
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	9	9	△ 0
	小計	423	382	△41	222	167	△ 55
合計		4,558	18,230	13,672	4,137	11,090	6,952

(注) 当連結会計期間において10百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
451	254	—	73	41	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
店頭売買株式を除く非上場株式	3,947	3,389
その他	20	60

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 百万円	科目	期末 残高 百万円
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	岡部眞澄	—	—	監査役及び 顧問弁護士	—	—	—	業務顧問料	5	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 百万円	科目	期末 残高 百万円
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子 会 社	丸全流通 サービス(株)	神奈川県 横浜市	15	構内作業及び 機械荷役事業	( 所 有 ) 100.00% 直接	—	得意先構内作業 及び機械荷役作業	下請作業	1,395	営業未払金	120
	丸全茨城 流通(株)	茨城県 鹿島郡	15	構内作業及び 機械荷役事業	( 所 有 ) 100.00% 直接	兼任 1人	得意先構内作業 及び機械荷役作業	下請作業	1,490	営業未払金	141
関 連 会 社	国際埠頭(株)	神奈川県 横浜市	1,800	港湾運送事業 海上運輸事業	( 所 有 ) 34.09% 直接	兼任 2人	構内作業及び 機械荷役事業	機械構内作業 及び機械荷役事業	558	営業未収金	99
	ダンザス 丸全(株)	東京都 墨田区	250	国際利用航空 運送事業	( 所 有 ) 30.00% 直接	兼任 2人	輸入貨物 の保管地	荷捌保管	2,397	営業未収金	493
							国際利用航空 運送事業	国際利用 航空運送事業	111	営業未払金	21
丸全商事(株)	神奈川県 横浜市	16	リース業 損害保険代理業	( 所 有 ) 19.69% 直接	兼任 2人	営業取引以外 の取引	保証債務	1,414	—	1,414	
							当社への 車両販売	231	設 備 未払金	211	

(2) 子会社等

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 丸全流通サービス(株)・国際埠頭(株)・ダンザス丸全(株)については市場価格で取引しております。
- 丸全商事(株)の保証債務は運転資金として、三菱UFJ信託銀行他からの融資 1,414 百万円に対して保証したものです。
- 車両の販売については一般取引先と同様であります。